- ○R3スマートシティモデルプロジェクトについては、8月に合同審査会を開催し、先行モデルプロジェクトとして、20地区を支援。
- ○R3補正において、補助事業として、スマートシティ実装化支援事業を創設。(別紙)
- ○R3支援地区のうち、**追加事業の支援要望のあった13地区※に対して、追加支援を実施**。
- ※仙北市、会津若松市、つくば市、さいたま市、毛呂山町、柏の葉、大丸有、竹芝、羽田、岡崎市、けいはんな、すさみ町、荒尾市。

### 主な事業概要

## 会津若松市:デジタル防災×介護

- 〇ビジョン:災害時において弱者となりうる要介護者等の位置情報・安否情報に加え、 服薬情報・体調情報等を支援者と共有し、よりパーソナライズされた支援を目指す。
- 〇要介護者の平時と有事の情報提供範囲・種類等の検証を実施。
- ○R3事業にて実証を行っている防災アプリ「マイ・ハザード」(個々の避難情報の提供 等)に、介護・ケアラー向けサービス「ケアエール」を連携
- ※ケアエール:被介護者のバイタル情報(体温、血圧等)、生活情報(食事量、服薬等)、気持ちの情報を記録し、介護者等で共有する

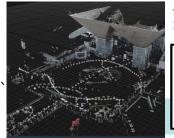




# 毛呂山町:都市公園申請手続きのデジタル化·3D都市モデルを用いた利活用

### 〇ビジョン:都市公園を中心としたエリア価値 向上と賑わいづくり

○都市公園を中心としたエリアの価値向上と賑わいづくりにむけて、都市公園法に基づく、占用申請から広報、利用後の分析・評価までを、3D都市モデルを活用して一元的に実施するプラットフォームを構築。



3D都市モデルを用いたイベント協議イメージ

#### 公園利用の手続きの流れに沿って3つの実証実験

3D都市モデルを用いた申請から広報、評価まで一気通貫のシステムを構築

- ①:公園利用事業者の申請 手続きのデジタル化・簡 素化
- 都市公園の民間利用促進
- 申請手続きのデジタル化
- ②:公園利用に関する町民へ の3D都市モデルを用いた広 報戦略
- イベント時の空間利用
- 日常的な公園利用への提案
- ③:公園利用効果の定量化 及びアーカイブ化
- 通行・滞在人口データ取得

3Dモデル

• 評価とアーカイブ化

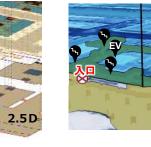
# <u> 大丸有:</u>

# 防災×バリアフリー(地上・地下の3Dデータの連携)

- 〇ビジョン: 平時・非常時ともに、要配慮者へ安全な移動経路 を提供するとともに、災害時も含めて管理者が必要な情報を 把握。
- ○2 D、階層のつながりがわかる2.5 D、立体的な3 D等の観点から、民間地図、BIMデータ・地下を含む3 D都市モデル等に、エリア内POIデータを付与。官民、建物内外の分断なく、復層階のデータが整備・更新・連携されたデジタルツイン環境を形成。

#### (従来) (今後) イメージ スロープ スロープ スロープ スロープ スロープ スロープ スロープ スロープ スロープ スロープ

- ・施設情報が公的に共有されてお らず、必要情報がエリアで分断
- ・避難計画は2次元的に作成



- ・シームレスなPOI情報の整備によりバリアフリーな移動が担保
- ・リアルタイムな避難経路表示や、車椅子ユーザー向けの動的情報案内(EV運行状況、トイレ使用状況等)が可能
- ・3 Dでも確認でき、垂直避難計画の立案・シミュレーションなどに発展も

# 【国土交通省】スマートシティ実装化支援事業



地域のスマートシティ実行計画に基づき、各地域での実装に向けて、地域・コンソーシアム主導による実 証事業を支援。補助金の交付決定を受けて、早期の事業着手が可能。 スマートシティ実装化支援事業 令和3年度補正予算 **1.4 億円** 

# スマートシティのイメージ

(インフラ維持管理

センシング技術による インフラ管理

都市計画·整備

ビッグデータを活用したエリアマネジメント・スマートプランニング

セキュリティ・見守り

カメラによる人流分析・見守り

防災

リアルタイムデータによる 防災情報の発信

☆交通・モビリティ

自動運転・MaaSによる 快適な移動・物流

環境・エネルギー

3 D都市モデルを活用した 太陽光発電量 観光·地域活性化

空間認識技術を活用した AR観光ガイド

○健康·医療

まちあるきアプリによる 健康増進・まちの活性化

都市空間

カメラ センサー センサー、IoTを通じて あらゆるデータを継続的に取得

都市におけるサービスの展開

都市OS 都市の様々な データを統合 交通・人流 環境 防災

データを取得、連携

地図·地形

サイバー空間(3D都市モデル)



補助要件等

**支援条件**: ①応募者が民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会 (コンソーシアム) であること。

②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、 コンソーシアムがHPに公開。

支援対象:スマートシティ実行計画に基づく、社会実装に向けた実証事業

(2,000万円上限(定額補助))

※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること

選定方法:内閣府が設置する合同審査会(有識者会議)の評価を経て、決定

く実証事業の流れ>

官民体制の確立

実行計画の策定

実証事業

支援節囲

実装